

まるっと納得！ 半導体らぼ Vol.3

AIは危険？

米アンソロピックCEO発言で 半導体関連株式に影響



サクッと早わかりポイント！

- 米アンソロピックCEOのダリオ・アモデイ氏がAI開発の減速を呼びかけ、需要減速の懸念が浮上
- AIの規制圧力や安全性懸念は想定済みであり、AIの中長期的な見方には変更がない見込み
- AIは企業の生産性向上や新サービス創出を支える基盤技術であり、依然として成長が期待される



発端は米アンソロピックCEOの「AI脅威論」

米アンソロピックCEOのダリオ・アモデイ氏は9月中旬に「We Must Pace the Frontier」と題するブログを公表し、その中で【AI企業に独立した評価者を常駐させること】【AI開発企業が共同で安全基準を策定すること】【国際的な協力の枠組みを構築すること】を提唱しました。

これを受け、市場ではAI開発競争のペースが鈍化するとの見方が広がり、GPU(画像処理装置)などの半導体需要やデータセンター投資の伸びが抑制されるとの懸念から、半導体を含むAI関連銘柄の株価が下落しました。



フィデリティが見る、今後の半導体関連株式のゆくえ

■ AI成長ストーリーに変更はない見込み

AIの規制圧力や安全性懸念を巡る議論の高まりは以前から想定されており、今回の発言によってAIの中長期的な成長見通しが大きく変わるものではないと考えています。

AIが今後も企業の生産性向上や新たなサービス創出を支える重要な基盤技術であるとの認識に変わりはなく、中長期的な成長見通しについても引き続き強気な見方を維持しています。

■ 半導体セクター全体も持続的な成長が期待

半導体セクター全体では、依然として多くの企業が高い成長を続けています。しかし、一部企業では値上げによる利益拡大の寄与も大きく、現在の収益環境が永続するとは限らないとの見方もあります。

一方で、先端半導体の受託製造などの分野では、優れた技術力や強固な顧客基盤を背景に高い競争優位性を維持している企業も存在します。こうした企業は短期的な利益の最大化を追求するのではなく、顧客との長期的な関係構築を重視しており、持続的な成長が期待されます。また、AI関連企業への投資機会も今後変化していく可能性があります。

■ 今後の投資機会は拡大、銘柄選定が重要に

生成AIの普及とともにCPUやメモリの重要性も広く認識されるようになっていきます。今後はさらに投資家の関心領域は広がり、AI関連産業のさまざまな分野に投資機会が拡大していくと考えています。

足元のAI関連株式および半導体株式の調整は、AIの中長期的な成長見通しが否定されたものではなく、一部で利益確定の動きが強まったことも影響したと考えられます。AIは依然として魅力的な中長期テーマである一方、投資対象としては従来以上に銘柄選別が重要になるとみています。今後はAI関連産業全体の構造変化を見極めながら、競争優位性を有する企業を選別していくことが重要と考えています。

アンソロピック とは？

米国の未上場企業。元OpenAIの主要メンバーにより2021年創業。対話型AIのClaudeを開発。「先進的なAIの責任ある開発と維持を、人類の長期的な便益のために行うこと」という公益目的の追求も義務とする法人形態。AIの安全性と研究を軸に、信頼性・解釈可能性・制御性の高いAIシステムの開発を行う。

※上記はフィデリティ・インベスメンツによる作成時点の見解であり、今後予告なく変更されることがあります。
出所：フィデリティ投信、各種資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成



ご留意事項

- 本資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します（外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります）。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 本資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。